



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	443,535	1.7	32,280	7.2	33,881	6.2	22,269	15.1
2018年3月期	435,982	5.5	30,111	5.9	31,913	5.3	19,344	5.5

（注）包括利益 2019年3月期 22,346百万円（△12.4%） 2018年3月期 25,514百万円（11.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	219.98	—	9.9	8.4	7.3
2018年3月期	191.93	—	9.3	8.2	6.9

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 1,263百万円 2018年3月期 1,292百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	410,113	257,098	56.8	2,302.38
2018年3月期	396,635	241,382	55.0	2,155.74

（参考）自己資本 2019年3月期 233,082百万円 2018年3月期 218,237百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	28,771	△14,911	△10,934	43,435
2018年3月期	25,496	△19,125	△13,429	40,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,053	31.3	2.9
2019年3月期	—	31.00	—	35.00	66.00	6,683	30.0	3.0
2020年3月期(予想)	—	34.50	—	34.50	69.00		30.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,800	3.9	15,300	10.2	16,200	11.6	10,100	14.6	99.77
通期	465,000	4.8	34,600	7.2	36,500	7.7	23,000	3.3	227.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	102,040,042 株	2018年3月期	102,040,042 株
2019年3月期	804,557 株	2018年3月期	804,593 株
2019年3月期	101,235,446 株	2018年3月期	100,792,300 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	235,938	1.4	16,357	0.6	24,326	2.6	19,374	7.8
2018年3月期	232,697	1.4	16,258	4.9	23,720	7.3	17,971	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	191.33	—
2018年3月期	178.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	281,811	192,758	68.4	1,903.63
2018年3月期	270,418	180,363	66.7	1,781.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 192,758百万円 2018年3月期 180,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2019年5月10日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、全体として緩やかに回復してきたものの、年明け以降中国経済の減速やIT需要の低迷等を背景に大企業の業況判断が悪化しました。また、米中貿易摩擦や、中国経済の減速、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済の混迷、半島情勢や中東情勢に見られる地政学的リスク、不安定な金融市場等を背景に、景気の先行き不透明感も更に強まっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は年々減少を続けているものの、アポ電強盗などの高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、子どもや女性を狙った犯罪、繁華街での車の暴走事件などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、相次ぐ自然災害、国際テロ、サイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しております。

このような情勢の中、当社グループは、2018年5月策定の中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に取り組んでいます。ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での実用化を目指し、当社グループでは、ウェアラブルカメラなどのICT機器を装着した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」をはじめ、センサーや監視カメラ、ロボットなどさまざまなICT機器を駆使して立体的・複合的に監視する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」等、会場スタッフ全員が「警備員の目」を持ち、セキュリティ共同体としてネットワーク化されてイベントの安全安心な遂行を支えるシステム等を導入予定であり、より迅速な、そしてより広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図っていきます。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は443,535百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は32,280百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は33,881百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,269百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	174,001	39.9	175,517	39.6	1,516	0.9
常駐警備業務	110,081	25.2	111,945	25.2	1,864	1.7
警備輸送業務	60,220	13.8	62,244	14.0	2,023	3.4
合計	344,303	79.0	349,707	78.8	5,404	1.6
総合管理・防災事業	61,993	14.2	62,952	14.2	959	1.5
介護事業	25,739	5.9	26,599	6.0	859	3.3
報告セグメント計	432,035	99.1	439,259	99.0	7,223	1.7
その他	3,946	0.9	4,276	1.0	329	8.3
合計	435,982	100.0	443,535	100.0	7,552	1.7

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントならびに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入、火災、設備等の監視、管理を備えたスタンダードなセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」、スタンダードな機能に加え、画像監視、出勤退勤情報等の閲覧、設備の遠隔操作をWeb上で行える機能等を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」等により、お客様個々の様々なニーズに対応するソリューションを提供してまいりました。さらに、先進の画像解析技術を活用した画像監視サービスを備えた「ALSOK-G7（ジーセブン）」の提供に向け、取り組みを進めています。

個人向けサービスとしては、住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」に加え、お客様の多様なご要望や家庭環境に合わせ、さらにきめ細やかな機能を提供する「HOME ALSOK Premium」の販売が堅調に推移しました。また、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして高齢者を見守る「HOME ALSOKみまもりサポート®」や、地域見守りネットワークの構築を支援する「みまもりタグサービス」の拡販に努めております。

常駐警備業務においては、人手不足の中で製造業等の警備業務アウトソーシングの動き、再開発に伴う新築ビルの警備ニーズ等が強まっており、人件費上昇を反映した値上げが徐々に浸透してきております。また、常駐警備の高度化・効率化を実現する新たな警備ロボット「REBORG-Z」を開発し、販売を開始しました。

警備輸送業務においては、金融機関におけるATM関係を含む総合管理等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売・飲食店等からの入（出）金機オンラインシステムの受注が好調に推移しました。この結果、セキュリティ事業の売上高は349,707百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は34,295百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメント業務に取り組んだ結果、建物の総合管理や清掃業務等の受注が堅調に推移し、売上高は62,952百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は6,404百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

介護事業につきましては、人手不足の中で職員の生産性向上や入居率の向上に取り組んだことや、更にM&Aの効果もあり、売上高は26,599百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は272百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

当業界においても人手不足が深刻化しておりますが、新技術の活用や生産性の向上などで課題を克服し、引き続き拡大する社会の安全・安心ニーズに応えていくことが重要であると考えております。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	435,982	100.0	443,535	100.0	7,552	1.7
売上原価	330,493	75.8	334,197	75.3	3,703	1.1
売上総利益	105,489	24.2	109,338	24.7	3,848	3.6
販売費及び一般管理費	75,378	17.3	77,057	17.4	1,679	2.2
営業利益	30,111	6.9	32,280	7.3	2,169	7.2
営業外収益	3,810	0.9	4,071	0.9	261	6.9
営業外費用	2,008	0.5	2,470	0.6	462	23.0
経常利益	31,913	7.3	33,881	7.6	1,967	6.2
特別利益	1	0.0	937	0.2	936	—
特別損失	74	0.0	345	0.1	271	366.6
法人税等	10,893	2.5	10,808	2.4	△84	△0.8
非支配株主に帰属する当期純利益	1,603	0.4	1,395	0.3	△207	△12.9
親会社株主に帰属する当期純利益	19,344	4.4	22,269	5.0	2,924	15.1

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して7,552百万円（1.7%）増加し、443,535百万円となりました。

売上原価につきましては、労務費138百万円、外注費などの経費3,911百万円の増加により334,197百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、福利厚生費224百万円、賃借料206百万円、のれん償却額163百万円の増加等により77,057百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い1,967百万円（6.2%）増加し、33,881百万円となりました。

特別利益の増加は、固定資産売却益829百万円および厚生年金基金解散損失引当金戻入額79百万円の発生によるものであります。

特別損失の増加は、投資有価証券評価損286百万円の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加に伴い2,924百万円（15.1%）増加し、22,269百万円となりました。

なお、包括利益につきましては、3,167百万円（12.4%）減少の22,346百万円となりました。当期純利益が2,717百万円増加した一方、退職給付に係る調整額の期中変動額が4,609百万円、その他有価証券評価差額金の期中変動額が1,176百万円減少した結果であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	194,533	49.0	208,047	50.7	13,513	6.9
	固定資産	202,102	51.0	202,066	49.3	△35	△0.0
	資産総額	396,635	100.0	410,113	100.0	13,477	3.4
負債の部	流動負債	92,495	23.3	92,505	22.6	10	0.0
	固定負債	62,758	15.8	60,509	14.8	△2,248	△3.6
	負債総額	155,253	39.1	153,015	37.3	△2,238	△1.4
純資産の部総額		241,382	60.9	257,098	62.7	15,716	6.5

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して13,477百万円（3.4%）増加し、410,113百万円となりました。うち流動資産は、13,513百万円（6.9%）増加の208,047百万円、固定資産は35百万円（0.0%）減少の202,066百万円となりました。

流動資産の増加につきましては、現金及び預金が6,302百万円、警備輸送業務用現金が3,831百万円、受取手形及び売掛金が2,640百万円増加したことが主たる要因であります。

固定資産の減少につきましては、次期以降完成予定の基幹システムへの投資によりソフトウェア仮勘定等のその他の無形固定資産が2,952百万円、運用資産の評価額が増したことを受け退職給付に係る資産が937百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が2,029百万円、長期性預金等のその他の投資その他の資産が2,019百万円減少した結果であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して2,238百万円（1.4%）減少し、153,015百万円となりました。うち流動負債は、10百万円（0.0%）増加の92,505百万円、固定負債は2,248百万円（3.6%）減少の60,509百万円となりました。

流動負債の増加につきましては、未払金が1,973百万円、未払消費税等が709百万円増加した一方、短期借入金が2,114百万円減少した結果であります。

固定負債の減少につきましては、長期借入金2,240百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して15,716百万円（6.5%）増加し、257,098百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,496	28,771	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,125	△14,911	△22.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,429	△10,934	△18.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△6	△7.8
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△7,064	2,918	—
現金及び現金同等物の期首残高	47,549	40,484	△14.9
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	32	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,484	43,435	7.3

当連結会計年度における現金及び現金同等物は43,435百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は28,771百万円（前年同期比12.8%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益により34,474百万円（前年同期比8.3%増）、減価償却費による資金の

内部留保により15,077百万円（前年同期比6.7%増）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、法人税等の支払により11,237百万円（前年同期比3.1%減）、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により7,730百万円（前年同期比43.3%減）、売上債権の増加により2,075百万円（前年同期比4.6%減）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は14,911百万円（前年同期比22.0%減）であります。有形固定資産を11,360百万円（前年同期比3.5%減）、無形固定資産を2,538百万円（前年同期比6.6%減）、子会社株式を1,740百万円（前年同期比70.9%減）取得したことが主たる要因であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は10,934百万円（前年同期比18.6%減）であります。配当金の支払により6,176百万円（前年同期比6.9%増）、リース債務の返済により3,856百万円（前年同期比12.8%減）の資金が減少した結果であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	51.0%	55.0%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	108.2%	134.3%	119.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	77.1%	102.6%	74.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.2倍	25.8倍	18.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

次期の我が国経済は、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向や海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融・為替市場の動向や企業の景況感等に十分留意する必要があります。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、内外環境の変化による安全・安心ニーズの拡大、大規模イベントの開催に向けたハード・ソフトのインフラ整備の加速等により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。一方、人手不足の深刻化、マイナス金利の影響による金融機関の収益悪化等が相俟って、警備市場を取り巻く環境はより厳しいものとなることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組むとともに、最新技術の活用による新商品サービスの提供に努めながら、生産性の向上を図り、グループの持続的成長を実現してまいります。

これらの実施により、当社グループの2020年3月期の連結業績予想は、売上高465,000百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益34,600百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益36,500百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23,000百万円（前年同期比3.3%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、社徳の確立を基本精神に、お客様に対して最高の商品・サービスをご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野における商品・サービスを幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的にはROE10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業、並びに、総合管理・防災事業、介護事業などを強化していくとともに、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に 대응する」との方針のもと、最適な商品・サービスをご提供してまいります。また、少子高齢化に対応してコスト構造を抜本的に改革することにより、収益基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指して、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを開大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

ア 多様化するお客様のニーズへの対応

高齢者、女性、子供等を狙った身近な犯罪の増加、相次ぐ自然災害、人手不足、インフラ老朽化等社会を取り巻くリスクは多様化しており、これらのリスクに対する社会の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

当社グループではこれらのリスクに対して、お客様個人々の安全安心を見守るサービス、BCPソリューションなど自然災害リスクに対応するサービス、人手不足や働き方改革を背景とした各種アウトソースニーズへの対応、建物設備やインフラに対する包括的な管理サービス等を引き続き拡充してまいります。

また、大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTを組み合わせ、IoT機器を装備した警備員等における円滑な連携を実現することで、インシデントの発生や予兆にいち早く対応する最先端の警備をご提供することにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備も展望し、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

イ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

ウ 海外事業の展開

国内企業の海外での活動が活発化するなか、当社グループは、海外でも高まる安全安心に対するニーズに対し、日本で培ったノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートするべく、積極的な展開を図ってまいります。

エ 収益性と生産性の向上

当社グループの安定的・持続的な成長の実現に向けて、収益基盤の強化・多様化を進めるとともに、ビジネスプロセスの改革等による生産性の向上や働き方改革に向けた積極的な取り組みを通して新たな付加価値の創出にも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 2018年4月1日付で、ミャンマーにおいてセキュリティ事業を営むALSOK Myanmar Security Services Co.,Ltd.が業務を開始しました。同社は当社の連結の範囲に含まれております。

イ 2018年6月29日付で、訪問医療マッサージ事業を行う株式会社ケアプラスの全株式を取得いたしました。同社は介護事業として当社の連結の範囲に含まれております。

ウ 2019年1月21日付で、医療機関の清掃業務をはじめ、ビル管理業務等を行う総合管財株式会社、及び、医療系特別管理産業廃棄物の収集・運搬等を行う株式会社ヘルス・サポートの全株式を取得しました。両社は、主に総合管理・防災事業として当社の連結の範囲に含まれております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,573	53,875
警備輸送業務用現金	68,715	72,546
受取手形及び売掛金	52,286	54,926
リース債権及びリース投資資産	4,535	4,798
有価証券	338	361
原材料及び貯蔵品	5,708	5,488
未成工事支出金	456	371
立替金	6,526	5,986
その他	8,620	9,939
貸倒引当金	△226	△247
流動資産合計	194,533	208,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,096	48,385
減価償却累計額	△26,191	△25,840
建物及び構築物（純額）	21,905	22,545
機械装置及び運搬具	136,429	138,517
減価償却累計額	△114,244	△118,361
機械装置及び運搬具（純額）	22,185	20,155
土地	22,740	22,301
リース資産	33,291	31,723
減価償却累計額	△14,475	△13,747
リース資産（純額）	18,815	17,976
建設仮勘定	662	1,243
その他	17,049	18,190
減価償却累計額	△12,111	△12,970
その他（純額）	4,937	5,220
有形固定資産合計	91,246	89,442
無形固定資産		
ソフトウェア	3,207	3,158
のれん	21,108	20,952
その他	5,996	8,948
無形固定資産合計	30,313	33,059
投資その他の資産		
投資有価証券	42,597	41,649
長期貸付金	337	302
敷金及び保証金	8,447	8,832
保険積立金	1,679	1,647
退職給付に係る資産	4,250	5,187
繰延税金資産	10,695	11,491
その他	12,913	10,894
貸倒引当金	△380	△441
投資その他の資産合計	80,542	79,564
固定資産合計	202,102	202,066
資産合計	396,635	410,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,420	22,993
短期借入金	14,435	12,320
1年内返済予定の長期借入金	3,176	2,948
1年内償還予定の社債	24	14
未払金	22,762	24,735
リース債務	4,511	4,587
未払法人税等	5,769	5,355
未払消費税等	3,762	4,471
賞与引当金	2,189	2,124
役員賞与引当金	118	102
その他	12,324	12,851
流動負債合計	92,495	92,505
固定負債		
社債	23	9
長期借入金	8,493	6,253
リース債務	21,993	21,279
繰延税金負債	280	312
再評価に係る繰延税金負債	314	314
退職給付に係る負債	27,327	27,619
役員退職慰労引当金	1,806	1,881
資産除去債務	101	454
その他	2,417	2,384
固定負債合計	62,758	60,509
負債合計	155,253	153,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,243
利益剰余金	171,161	186,248
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	223,010	238,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,358	6,315
土地再評価差額金	△5,286	△4,281
為替換算調整勘定	4	△72
退職給付に係る調整累計額	△6,850	△6,978
その他の包括利益累計額合計	△4,773	△5,015
非支配株主持分	23,144	24,016
純資産合計	241,382	257,098
負債純資産合計	396,635	410,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	435,982	443,535
売上原価	330,493	334,197
売上総利益	105,489	109,338
販売費及び一般管理費	75,378	77,057
営業利益	30,111	32,280
営業外収益		
受取利息	176	180
受取配当金	613	656
投資有価証券売却益	86	29
受取賃貸料	311	307
受取保険差益	87	124
持分法による投資利益	1,292	1,263
違約金収入	300	316
その他	942	1,194
営業外収益合計	3,810	4,071
営業外費用		
支払利息	987	1,588
投資有価証券売却損	1	9
固定資産除却損	198	254
資金調達費用	295	298
その他	525	318
営業外費用合計	2,008	2,470
経常利益	31,913	33,881
特別利益		
投資有価証券売却益	1	17
子会社株式売却益	—	1
固定資産売却益	—	829
負ののれん発生益	—	9
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	79
特別利益合計	1	937
特別損失		
投資有価証券評価損	1	287
減損損失	73	1
固定資産売却損	—	55
特別損失合計	74	345
税金等調整前当期純利益	31,841	34,474
法人税、住民税及び事業税	11,366	10,953
法人税等調整額	△473	△144
法人税等合計	10,893	10,808
当期純利益	20,948	23,665
非支配株主に帰属する当期純利益	1,603	1,395
親会社株主に帰属する当期純利益	19,344	22,269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	20,948	23,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△1,119
為替換算調整勘定	△61	△72
退職給付に係る調整額	4,462	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	108	20
その他の包括利益合計	4,566	△1,318
包括利益	25,514	22,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,761	21,021
非支配株主に係る包括利益	1,752	1,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,344		19,344
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3,422		952	4,374
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△668			△668
連結子会社の増資による 持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,758	13,564	950	17,273
当期末残高	18,675	34,243	171,161	△1,069	223,010

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,344
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							4,374
土地再評価差額金の取崩							—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△668
連結子会社の増資による 持分の増減							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51	—	△64	4,354	4,341	△2,462	1,878
当期変動額合計	51	—	△64	4,354	4,341	△2,462	19,151
当期末残高	7,358	△5,286	4	△6,850	△4,773	23,144	241,382

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	34,243	171,161	△1,069	223,010
当期変動額					
剰余金の配当			△6,176		△6,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,269		22,269
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,005		△1,005
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	15,087	△0	15,087
当期末残高	18,675	34,243	186,248	△1,069	238,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,358	△5,286	4	△6,850	△4,773	23,144	241,382
当期変動額							
剰余金の配当							△6,176
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,269
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△1,005
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,042	1,005	△76	△128	△242	871	628
当期変動額合計	△1,042	1,005	△76	△128	△242	871	15,716
当期末残高	6,315	△4,281	△72	△6,978	△5,015	24,016	257,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,841	34,474
減価償却費	14,133	15,077
減損損失	73	1
のれん償却額	1,627	1,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△329	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△15
受取利息及び受取配当金	△790	△836
支払利息	987	1,588
持分法による投資損益 (△は益)	△1,292	△1,263
固定資産売却損益 (△は益)	9	△772
固定資産除却損	198	254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	286
デリバティブ評価損益 (△は益)	20	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,175	△2,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,033	△419
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	438	△876
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△13,630	△7,730
その他	1,014	561
小計	36,996	40,377
利息及び配当金の受取額	1,056	1,114
利息の支払額	△989	△1,579
法人税等の支払額	△11,591	△11,237
法人税等の還付額	23	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,496	28,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	947	△1,350
有形固定資産の取得による支出	△11,776	△11,360
有形固定資産の売却による収入	22	1,624
無形固定資産の取得による支出	△2,718	△2,538
投資有価証券の取得による支出	△1,987	△1,048
投資有価証券の売却による収入	1,544	1,143
事業譲受による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,973	△1,740
関係会社株式の取得による支出	△108	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	25	△3
長期貸付けによる支出	△45	△58
長期貸付金の回収による収入	76	105
その他	911	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,125	△14,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	196	2,234
長期借入れによる収入	586	660
長期借入金の返済による支出	△3,456	△3,317
社債の償還による支出	△54	△24
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△4,420	△3,856
配当金の支払額	△5,780	△6,176
非支配株主への配当金の支払額	△500	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,429	△10,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,064	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	47,549	40,484
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	40,484	43,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の金額の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の処理費用の実績、施設退去時に発生が見込まれる見積書、一部の事業所の移転方針の決定等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額390百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に実施したため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検および工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」、ならびに居宅介護支援、訪問介護、通所介護および施設介護等を提供する「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、すべての報告セグメントならびに「その他」の区分への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	344,303	61,993	25,739	432,035	3,946	435,982	—	435,982
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	963	29	13	1,005	439	1,445	△1,445	—
計	345,266	62,022	25,752	433,041	4,386	437,427	△1,445	435,982
セグメント利益	32,659	5,693	118	38,471	940	39,411	△9,300	30,111
減価償却費	11,884	934	867	13,685	422	14,107	25	14,133
のれん償却額	815	88	723	1,627	0	1,627	—	1,627

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	349,707	62,952	26,599	439,259	4,276	443,535	—	443,535
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	860	46	45	952	473	1,426	△1,426	—
計	350,568	62,999	26,644	440,211	4,749	444,961	△1,426	443,535
セグメント利益	34,295	6,404	272	40,973	931	41,904	△9,624	32,280
減価償却費	12,775	1,034	855	14,665	387	15,052	24	15,077
のれん償却額	872	91	826	1,790	0	1,791	—	1,791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は73百万円であり、その内訳は建物6百万円、土地15百万円、リース資産49百万円、ならびに工具、器具及び備品などのその他の有形固定資産1百万円であります。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は1百万円であり、その内訳は土地0百万円、建物0百万円、ならびに工具、器具及び備品などのその他の有形固定資産0百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は21,108百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は20,952百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、総合管財株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益9百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,155.74 円	2,302.38 円
1株当たり当期純利益金額	191.93 円	219.98 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,344	22,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	19,344	22,269
期中平均株式数 (千株)	100,792	101,235

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	241,382	257,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,144	24,016
(うち非支配株主持分) (百万円)	(23,144)	(24,016)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	218,237	233,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	101,235	101,235